



## 新年のご挨拶 会長 生源寺真一



会長としての新年のご挨拶は 3 回目になりました。一昨年と昨年はいずれも冒頭に「新年、明けましておめでとうございます」の決まり文句を用いておりましたが、今回はいささかためらいを感じているというのが、偽らざる気持ちです。どんな新年になるのだろうか、といった懸念をぬぐい去ることができないからです。ご承知のとおり、昨年のご挨拶を差上げた元旦に発災したのが能登半島地震でした。そして 9 月下旬には、地震の被災地と重なるかたちで能登半島豪雨に襲われる事態となりました。これらは激甚化が顕著に進む近年の自然災害を象徴する出来事だったと言ってよいでしょう。

農林水産業と地域社会の再生に向けて、現代の農学が注力すべき取り組みがあるはずだ。そんな思いもあって、昨年 11 月に(公財)農学会、(一社)日本農学会と共同でシンポジウム「能登の今」を開催しました。現場に寄り添った活動に邁進されている状況下で、あえて無理を申し上げて、石川県から研究者や実務家などにご登壇いただきました。豪雨災害復旧作業でご報告を断念された先進的な農業経営者を含めて、各位に改めて深甚なる謝意を表する次第です。また、対面とオンラインでご参加の皆さんにとっても、貴重な情報とアイデアに接する機会だったのではないのでしょうか。

私自身はじっくり拝聴しながら、農学はサイエンスのためのサイエンスではないとの思いを新たに確認することになりました。日本農学アカデミーは農学のフロンティアをけん引する組織であり、会則は「農学の領域において指導的役割を果たし、もって我が国及び世界の農学の発展に寄与する」ことを目的として掲げています。サイエンスとしての最先端を切り開くことが謳われているわけですが、農学は人類の課題に正面から取り組む社会貢献の学問でもあり続けています。そこからサイエンスとしての最前線の新展開も生み出されてきました。この「農学アカデミー便り」には、日本学術会議や農研機構などが企画した多彩なシンポジウムの案内が掲載されています。改めて拝見しますと、国際交流を含めて最先端の農学の特色を共有するタイプがあり、現状と未来の課題に真正面から取り組む農学の実践性が強調されるタイプがあります。両者が相互補完的に組み合わせられているところに、農学の農学らしさがあるわけです。

どうやら脱線状態の文章になったようで、このあたりで新年のご挨拶を結ばさせていただきます。一昨年と昨年のご挨拶と同文で恐縮ですが、会員の皆様にとって実り多い年となることを心より祈念申し上げます。

## 第 28 回総会(書面議決)の結果報告

日本農学アカデミー第 28 回総会(書面議決)の件について、12 月 19 日に事務局にて集計いたしました結果を下記のとおりまとめましたので、会員の皆様にご報告いたします。

## ◎総会成立の資格確認

会員数:198 名 提出数(書面表決書):141 枚 未回答:57 枚

日本農学アカデミー会則第 23 条(総会)により、会員の過半数の書面表決書を以って本総会は成立しました。

## ◎議案

第 1 号議案 業務委託先の変更について : 書面表決書 141 枚について、賛成 141 票・反対 0 票

第 2 号議案 正会員の会費の変更について : 書面表決書 141 枚について、賛成 141 票・反対 0 票

第 3 号議案 会則の変更について : 書面表決書 141 枚について、賛成 141 票・反対 0 票

以上のとおり、第 28 回総会(書面議決)の審議結果は、賛成多数により可決いたしましたことをご報告いたします。

## 日本農学アカデミー会報 第 42 号が発行されました

会報第 42 号「論壇」が発行され、ホームページに掲載されました。是非、ご覧ください。

- ・ 鈴木孝子 農研機構のブランディングに向けた歩みと課題
- ・ 安尾しのぶ 概日時計の乱れの性差と時間栄養学
- ・ 林 絵理 植物工場の今と未来——持続可能な植物工場の社会的・文化的な普及に向けて
- ・ 金井正美 農学と医学の間で「動物愛護管理法」を考える
- ・ 田中あかね 獣医学領域の研究と教育について
- ・ 磯部祥子 次世代型シーケンサーの最近の進歩と植物ゲノム解析の現状
- ・ 第 27 回総会報告・資料
- ・ 編集後記

### ◎農学委員会所属

#### ◎育種学分科会（委員長：磯部祥子 東京大学大学院農学生命科学研究科教授）

2024年8月15日に第3回分科会を実施し、菊池委員から「日本における水産育種学の現状と課題」の演題で話題提供がなされ、水産養殖の成長とその背景について議論された。特に日本の養殖業は規模と技術面で遅れをとっており、集中した取り組みが必要とされていることや養殖技術や教育面での課題が浮き彫りになった。また、木村委員から「日本における林木育種の現状と今後の方向性」の演題で話題提供がなされた。林木育種は、樹木の長い世代期間（数十年）や他殖性、大きなゲノムサイズといった特性が特徴であり、ゲノム情報を活用した育種の高速化が今後の課題であることなどが議論された。話題提供につづいて、情報発信活動としてセミナーシリーズを中心に進めることが議論され、まずはWebベースで育種開発に関わる専門家を対象にしたセミナーを定期的に開催することが提案された。

#### ◎植物保護科学分科会（委員長：渡辺京子 玉川大学農学部教授）

公開シンポジウム「総合的病害虫・雑草管理の課題と望まれる新技術」を日本植物保護科学連合との共同主催にて、2024年11月30日にオンラインにて開催した。本シンポジウムでは、農作物の生産性および品質の維持・向上と環境負荷低減の両立について討議し理解を深めるため、病害、虫害及び雑草害に対する総合的管理の現状と課題さらには更なる高度化に向けて期待される新技術について取り上げ、これらに関する5題の話題提供を受けた。講演者を含めて214名が参加した。また、2025年も同時期にシンポジウムを開催することを決定した。

### ◎食料科学委員会所属

#### ◎水産学分科会（委員長：大越和加 東北大学大学院農学研究科教授）

第26期第2回水産学分科会を2024年8月23日に開催した。今期の水産学分科会の活動について議論し、公開シンポジウムを開催することとした。第3回水産学分科会を10月25日に開催し、公開シンポジウムの内容についてさらに議論を深め、また、日本学術会議の現状について情報を共有した。今日の水産学が抱える諸課題について、引き続き関連学協会と連携・協力しながら、広く、有効に審議・情報発信を行う予定である。

### ◎農学委員会・食料科学委員会所属

#### ◎農業情報システム学分科会（委員長：高山弘太郎 豊橋技術科学大学大学院工学研究科教授／愛媛大学大学院農学研究科教授）

公開シンポジウム「農業デジタルツインの現状と展望」を2024年9月18日に開催した（日本生物環境工学会2024年大阪大会と連携、農学委員会、農業生産環境工学分科会、および、CIGR分科会と共同主催）。ここでのディスカッションを踏まえ、農業情報システムとしてのデジタルツインのあり方についての具体的な方針を検討することとした。また、スマート農業に関するISO国際ワークショップ協定(IWAs)への対応について引き続き検討を行った。なお、意思の表出に向けて3テーマ(①農業情報としての植物生体情報の取り扱いについて、②農業と農学におけるデジタルツインへの期待、③わが国における農業ロボットの普及拡大に向けて)に関する議論を継続している。

## 理事所感 ―シリーズ第71回

---

最近、細菌叢とかマイクロバイオーム、マイクロバイオータという言葉をよく見たり聞いたりするようになった。細菌叢という単語が一般に用いられるようになったのは、腸内の細菌叢について、その種類や数が分かり始めた頃で、健康や疾患、食生活などの身近なことと関連していることもあり社会的に広く認知されるようになった。当初は、腸内(腸管内腔壁)に多様な細菌が菌種ごとにコロニーを形成して生息することからマイクロフローラと呼ばれていた。当時は嫌気培養法による研究に限定されていたが、ゲノム解析技術の進歩により生息する全ての細菌のゲノムを網羅的に解析するメタゲノム解析が可能となり、細菌叢ゲノム情報も含めた概念としてマイクロバイオームやマイクロバイオータが多く用いられるようになった。細菌叢は生態学分野で古くから研究されてきたが、農学の分野でも、田畑の土壌生態系や森林の土壌生態系の微生物研究において長い歴史がある。土壌中で微生物が有機物を分解して、その分解産物が作物の生育の栄養源となる、という植物栄養学の基本は、ヒトの腸内での腸内細菌と宿主との共生関係と基本的には同じと思われる。さらに、植物においては植物体内(組織内)に生息する共生微生物(内生菌)が普遍的に存在し、宿主との間に密接な関係があることが知られている。ヒトや動物の腸内細菌叢は、無菌状態で誕生した子に母親や環境の微生物が食物とともに取り込まれて腸内に常在するようになると考えられている。ヒトの腸内細菌叢を形成する種(たね)となる環境微生物はどこから来たのだろうか、また、生活環境や食べ物によって腸内細菌叢は影響をうけるだろうか、という素朴な疑問に答えられる日は、それほど遠くないかもしれない。(理事 松田幹 福島大学教授)



(公財) 農学会・日本農学アカデミー・日本学術会議育種学分科会共同主催シンポジウム

「気候変動下の食料生産の確保に向けた研究最前線」を開催します

2025年3月16日(日)13時から、(公財)農学会・日本農学アカデミー・日本学術会議育種学分科会共同主催シンポジウム「気候変動下の食料生産の確保に向けた研究最前線」を東京大学農学部弥生講堂で開催します。

ご参加いただくには、事前申し込みが必要になります。下記QRコードよりお申込みください。

皆様のご参加をお待ちしています。

公益財団法人農学会・日本農学アカデミー・日本学術会議育種学分科会共同主催 公開シンポジウム

「気候変動下の食料生産の確保に向けた研究最前線」

日時:2025年3月16日(日)13時00分~17時30分

会場:東京大学弥生講堂・オンライン配信(ZOOM ウェビナー)

後援:東京大学大学院農学生命科学研究科、ワールドウォッチジャパン

申込みはこちら →



〈趣旨〉かつて体験したことのない雨量や気温による災害は、日本のみならず世界で頻発している。マスコミでも「気候変動」は、災害のみならず農業生産にも大きな影響を及ぼしている現状が広く報じられている。こうした降水量や気温などの物理的環境の変化は、害虫や病原菌の北上など、作物の生物的環境の変化ももたらす。

地球温暖化を抑制するための取組(緩和策)が推進されているが、地球温暖化が進行した気候での食料の安定供給を実現するための研究開発(適応策)も取り組まれている。本シンポジウムでは、作物栽培を対象として進められている、これら変化への適応策を中心に研究最前線を紹介し「食の未来」を考える機会としたい。

日本農学アカデミー会報 第 42 号が発行されました

会報第 42 号「論壇」が発行され、ホームページに掲載されました。是非、ご覧ください。

- ・ 鈴木孝子 農研機構のブランディングに向けた歩みと課題
- ・ 安尾しのぶ 概日時計の乱れの性差と時間栄養学
- ・ 林 絵理 植物工場の今と未来——持続可能な植物工場の社会的・文化的な普及に向けて
- ・ 金井正美 農学と医学の間で「動物愛護管理法」を考える
- ・ 田中あかね 獣医学領域の研究と教育について
- ・ 磯部祥子 次世代型シーケンサーの最近の進歩と植物ゲノム解析の現状
- ・ 第 27 回総会報告・資料
- ・ 編集後記

日本学術会議農学委員会、食料科学委員会所属分科会の最近の活動について

◎農学委員会所属

◎農業生産環境工学分科会 (委員長: 後藤英司 千葉大学園芸学研究院教授)

農業生産環境工学分科会では農業生産環境、農業気象災害、環境保全、園芸施設内環境、植物工場等に関する課題を取り上げている。昨年9月には他の分科会と共同で公開シンポジウム「農業デジタルツインの現状と展望」を主催した。今年は施設園芸および気候変動に関する公開シンポジウムを計画中である。

◎農学委員会・食料科学委員会合同

◎農芸化学分科会 (委員長: 竹中麻子 明治大学農学部教授)

農芸化学分科会は、農芸化学という学問領域が直面している様々な課題の抽出やその解決に向けて、関連する学協会間の連携を通して努力するとともに、当該分野から生まれた研究成果を学界から産業界へ、さらには一般社会に向けて発信・還元することを目的とする。昨年11月24日にサイエンスカフェ in 徳島「徳島発のバイオテクノロジー:阿波晩茶とコオロギの魅力」を公益社団法人日本農芸化学会と共催した。また、「国民の健康維持・増進に資する機能性食品に関わる制度に関する提案」を、食の安全分科会、獣医学分科会、毒性学分科会、パブリックヘルス科学分科会とともに提言として作成し、査読チームによる査読が終了した。

## ○産業生物バイオテクノロジー分科会（委員長：磯部祥子 東京大学大学院農学生命科学研究科教授）

昨年 9 月 9 日に第 3 回分科会を開催し、北海道大学・安全衛生本部・石井哲也教授よりゲノム編集生物の産業応用における日本社会での課題について話題提供があり、意見交換を行った。12 月 2 日に開催した第 4 回分科会においては、2 企業から 1 名ずつ招き、会社の事業概要、ゲノム編集個体の取り扱いの可能性について意見を伺った。第 3 回および第 4 回の分科会を通じてゲノム編集に対する見解のまとめ方や見解に含める内容、及び執筆担当者について議論を行った。さらに、今後の情報発信は公開シンポジウムおよびウェビナーで行うこととし、次回分科会でウェビナーのテーマについて議論することとなった。

## ○基礎生物学委員会・農学委員会・食料科学委員会・基礎医学委員会・臨床医学委員会合同

## ○IUMS 分科会（委員長：野田岳志 京都大学医生物学研究所教授、世話人：堀正敏 東京大学大学院農学生命科学研究科教授）

昨年 7 月 10 日および 8 月 6 日に IUMS 分科会をオンラインで開催した（8 月 6 日は総合微生物学分科会および日本微生物連盟との合同会議）。第 25 期からの引き継ぎ事項を確認後、IUMS 分科会の役員体制を確定した。また、我が国ならびに IUMS 分科会の国際微生物学連合 (IUMS) に対する取り組みについて議論した。

## 今後の関連シンポジウム等のお知らせ

---

### ○水稲乾田直播・子実とうもろこしフォーラム 2025

日時：2025 年 2 月 21 日（金）10 時 30 分～16 時 10 分

場所：盛岡市民文化ホール（マリオス）大ホール（オンライン配信無）

共催：農研機構東北農業研究センター、水稲直播および子実トウモロコシ普及促進会ほか

本フォーラムでは、生産性の高い持続的な水田農業の確立を図るため、子実とうもろこしと乾田直播栽培を導入した高収益・低投入型の大規模ブロックローテーションについて技術の開発状況を紹介するとともに、省力・低コスト生産に寄与する水稲乾田直播栽培と子実とうもろこし栽培の取組事例の検討、および普及方策等について生産者や農業関係者間の意見交換を行う。

### ○日本学術会議主催公開シンポジウム（当アカデミー共催）

「地球規模の変化に対応したレジリエントな水産業 ―水産業を評価するための基準を考え直す―

日時：2025 年 3 月 14 日（金）13 時 00 分～

場所：オンライン

本シンポジウムでは、地球規模の環境変化や人間行動の変容に対応したレジリエントな水産業を議論し、この実現に向けた課題について理解を深めることを目的とする。

## 理事所感 ―シリーズ第 72 回

---

### ドローンと農業

昨年 11 月に「産業用ドローンへの AI 実装動向と展望」と題する講演を聴いた。

GPT などの基盤モデルを始めとする AI 技術の飛躍的な進展は、社会に大きなインパクトをもたらしている。2024 年のノーベル物理学賞は、AI の基盤技術を開発し、ディープラーニング発展への貢献が認められた科学者 2 名に授与された。AI の進化に伴う新たなイノベーションとして、物理的機能（ロボット、ドローン、IoT）との融合が注目されている。

講演では、AI ロボットに関する米国、欧州、中国の主なプロジェクトが紹介された。ヒト型ロボットについては移動や運搬など基本的な動作が可能になっているが、実環境への適応、コスト、安全性など普及に向けた課題がある。残念ながら、日本は AI 制御のソフト開発で後れを取っているという。一方、知能型ドローンについては自律飛行の研究とともに国際標準化の動きが進んでいる。

すでにドローンは社会の様々な分野で使われ、農業分野でもその利用範囲は広い。令和 6 年度農業分野におけるドローンの活用状況（農林水産省農産局技術普及課）によると、ドローンによる農薬等の散布面積は近年急速に拡大し、令和 5 年度には 100 万 ha を突破した。農薬散布以外でも、肥料散布、播種、圃場センシング、鳥獣被害対策等への活用促進が期待されている。今後もドローンの機能は AI 制御を含めて一層向上し、農作業の省力化、軽労化、効率化に大きく貢献する重要なツールになっていくだろう。

しかしながら、世界のドローン市場では中国 D 社の製品が多くのシェアを占めている。農業資材の散布用ドローンの販売台数は、最近では 3,000～4,000 台/年 程度で推移しているが、ここでも国内メーカーのシェアは低く、多くは海外メーカーの製品である。将来のスマート農業を担う新たな技術への期待と同時に、中核技術を過度に海外に依存することについての不安を感じざるをえない。（副会長 佐々木昭博）



(公財) 農学会・日本農学アカデミー・日本学術会議育種学分科会共同主催シンポジウム

「気候変動下の食料生産の確保に向けた研究最前線」を開催します

2025年3月16日(日)13時から、(公財)農学会・日本農学アカデミー・日本学術会議育種学分科会共同主催シンポジウム「気候変動下の食料生産の確保に向けた研究最前線」を東京大学農学部弥生講堂で開催します。

ご参加いただくには、事前申し込みが必要になります。下記QRコードよりお申込みください。

皆様のご参加をお待ちしています。

公益財団法人農学会・日本農学アカデミー・日本学術会議育種学分科会共同主催 公開シンポジウム

「気候変動下の食料生産の確保に向けた研究最前線」

日時:2025年3月16日(日)13時00分~17時30分

会場:東京大学弥生講堂・オンライン配信(ZOOM ウェビナー)

後援:東京大学大学院農学生命科学研究科、ワールドウォッチジャパン

申込みはこちら →



〈趣旨〉かつて体験したことのない雨量や気温による災害は、日本のみならず世界で頻発している。マスコミでも「気候変動」は、災害のみならず農業生産にも大きな影響を及ぼしている現状が広く報じられている。こうした降水量や気温などの物理的環境の変化は、害虫や病原菌の北上など、作物の生物的環境の変化ももたらす。

地球温暖化を抑制するための取組(緩和策)が推進されているが、地球温暖化が進行した気候での食料の安定供給を実現するための研究開発(適応策)も取り組まれている。本シンポジウムでは、作物栽培を対象として進められている、これら変化への適応策を中心に研究最前線を紹介し「食の未来」を考える機会としたい。

日本学術会議農学委員会、食料科学委員会所属分科会の最近の活動について

◎農学委員会所属

◎土壌科学分科会(委員長:波多野隆介 北海道大学名誉教授)

土壌科学分科会では第25期に国際基礎科学年シンポジウム「食・土・肥料-SDGs 達成のための基礎科学として」を開催し、そのまとめとして、土壌の健康(Soil Health)の研究の重要性を提案した。第26期では2024年5月13日から隔週8回、Soil Health 懇談会を開催し、17名の委員全員が本提案に必要とする研究課題を提案した。9月6日開催の土壌科学分科会において「まとめ」を行い、「意思の表出」を行うこととした。「意思の表出」案を検討するため、5名の外部委員を招聘して Soil Health 小委員会を立ち上げた。2024年11月4、7、19、27日に4回懇談会を開催し、2025年1月7日に Soil Health 小委員会を開催し、「意思の表出」の骨子を作成したところである。また、この骨子に沿ってシンポジウム「Soil Health とは?: 土壌の健康の理解・維持向上・共有」を2025年7月26日に日本学術会議講堂にて開催することもあわせて決定し、開催準備を進めているところである。

◎地域総合農学分科会(委員長:仁科弘重 愛媛大学学長)

第26期の第2回、第3回、第4回分科会を、それぞれ、2024年11月11日、12月26日、2025年2月6日に、オンラインで開催した。これらの分科会での審議により、第1回のシンポジウムを6月に、第2回を12月頃に開催することとなった。第1回は、テーマを「人口減少社会における小規模分散型社会の実現—地域総合農学の視点から—」とし、本分科会委員が中心となって、テーマに関わるプレゼンをすることとした。

◎食料科学委員会所属

◎獣医学分科会(委員長:堀 正敏 東京大学大学院農学生命科学研究科教授)

第4回、第5回の分科会を Web 開催した。提言「国民の健康維持・増進に資する機能性食品に関わる制度に関する提案」は他の分科会の査読後のコメントに対応した修正を行っている。また、少子化、獣医師の偏在、畜産業や水産業の将来の不透明などを背景に、わが国の獣医学教育・研究の方向性についての意思の表出を作成する討議を開始した。

◎農学委員会・食料科学委員会合同

◎東日本大震災に係る食料問題分科会(委員長:中嶋康博 東京大学大学院農学生命科学研究科教授)

東日本大震災に係る食料問題分科会では1月26日に分科会を開催して、委員長:中嶋康博会員、副委員長:西川正純会員、幹事:小山良太連携会員、関谷直也連携会員、八木信行連携会員を選出した。また、第26期中に現地シンポジウムを2回開催する方向で準備を進めることとした。

## 2025 年度日本農学賞・読売農学賞 受賞者が決定しました

業績論文	氏名
イムノバイオティクスの畜産応用基盤研究	北澤春樹
ウリ類炭疽病菌の付着器侵入の分子機構に関する研究	久保康之
巨大ゲノムを有するネギ類野菜におけるオーミックス統合解析とその遺伝育種研究への適用	執行正義
天然有機化合物の化学合成による生物機能の解明	西川俊夫
樹木による木材の形成機構と機能に関する研究	船田 良
水圏生物の行動の個体発生と群集の環境応答に関する研究	益田玲爾
『特殊害虫』の根絶に資する基礎および応用研究	宮竹貴久

### 第 96 回 (2025 年度) 日本農学大会

日時: 2025 年 4 月 4 日 (金) 10 時より 日本農学賞授与式・読売農学賞授与式、受賞者講演

会場: 東京大学弥生講堂

参加方法: (対面) 直接会場にお越しください。

オンライン参加の申込はこちら →

(オンライン) 事前参加登録をしてください。



### 今後の関連シンポジウム等のお知らせ

#### ○日本学術会議主催学術フォーラム

「循環経済を活かし自然再興と調和する炭素中立社会への移行」

日時: 2025 年 3 月 12 日 (水) 13 時 00 分～17 時 30 分

場所: 日本学術会議講堂 (ハイブリッド開催)



第26期課題別委員会「循環経済を活かし自然再興と調和する炭素中立社会への移行に関する検討委員会」では、2050年炭素中立の実現という喫緊の課題に対応することに焦点を置きつつ、循環型で自然資本を持続可能に活用する社会を構築するための検討を進めてきた。この学術フォーラムは、学術、行政、企業、非政府団体を含む幅広い視点から議論を深め、より総合的・俯瞰的な見地にに基づき最新の知見を取りまとめる機会として開催する。

#### ○日本学術会議主催公開シンポジウム (当アカデミー共催)

「地球規模の変化に対応したレジリエントな水産業 ―水産業を評価するための基準を考え直す―」

日時: 2025 年 3 月 14 日 (金) 13 時 00 分～17 時 00 分

場所: オンライン



本シンポジウムでは、地球規模の環境変化や人間行動の変容に対応したレジリエントな水産業を議論し、この実現に向けた課題について理解を深めることにしたい。

#### ○第4回NARO食と健康の国際シンポジウム

「未来を支える食と農のイノベーション:SDGs達成に向けた研究展開」

日時: 2025 年 3 月 24 日 (月) 10 時 30 分～17 時 45 分

場所: オンライン



農研機構では食による健康や持続可能な食料生産のためのイノベーション創出を目指し、2022年から毎年「食と健康の国際シンポジウム」を開催している。第4回ではSDGsをテーマとし、持続的な食料生産に密接に関係する3つのSDGs目標(目標2, 12, 13)を取り上げる。日本政府は2016年にSociety5.0の概念を提唱した。このコンセプトは人工知能(AI)を含むICTやデータ、ロボティクス、通信ネットワークを活用することにより、経済的発展と社会的課題の解決を両立するというもので、農研機構では、農業・食品分野におけるSociety5.0の達成により、SDGs目標達成に貢献することを目指している。本シンポジウムでは、農研機構や海外機関における取り組みについて情報交換を行うと共に、今後必要とされる取り組みについてグローバルな視点で議論し、新たな連携の構築や研究開発・実用化の加速を図る。

### 訃報

当アカデミーの特別顧問・祖田修先生(京都大学・福井県立大学名誉教授)が2025年1月20日にご逝去されました(享年85歳)。謹んでご冥福をお祈りいたします。

### 農研機構の施設供用を始めました。

最近、農業用の各種ロボットやバイオスティミュラント等を開発する所謂アグリテックと呼ばれる企業が登場しています。アグリテックは、最先端の知見や斬新なアイデア等を農業分野に取り入れることによって、今後の農業のイノベーションを生み出す重要なプレイヤーの一つとして期待されています。一方で、アグリテックの多くは、スタートアップや異業種からの参入企業で、試験圃場等の農業の技術開発に必要なインフラを自社で用意することが難しい場合も多く、開発の隘路の一つとなっていると認識しています。

このような隘路の解消を目指して、昨年6月に成立した「スマート農業技術活用促進法」では、農研機構は、保有する試験圃場等の施設を、農研機構の研究開発に支障の無い範囲で、開発供給実施計画が農林水産省から認定された事業者に対し供用することが出来る旨が定められました。同法では、この他、認定された開発供給事業者に、日本政策金融公庫の長期低利融資や行政手続の簡素化（ドローン等の飛行許可・承認）などの支援措置も定められています。

同法の成立を受け、農研機構では、供用関係業務を担う「スマート農業施設供用推進プロジェクト室」を設置し、関係規程や契約条件の整備等を進めました。昨年10月の同法の施行と同時に、受付を開始しております。詳細についてはHPをご覧くださいなのですが(<https://www.naro.go.jp/collab/sappo/index.html>)、当面、盛岡、つくば、つくばみらい、筑後の研究拠点の圃場等施設についてお使い頂けます。さらに、今後、芽室、上越、福山の拠点にも拡げる計画です。実費相当の利用料が必要となりますが、Wi-Fi、RTK 基地局等の通信インフラやロボットトラクタ、収量コンバインなどのスマート農機も利用いただけます。また、追加料金は必要ですが、栽培管理等の代行や装置保管や作業スペースの貸し出し、技術相談なども実施致します。さらに、供用を契機に、共同研究に発展することも期待しております。

既に本年1月から、1件の供用が始まっています。また、数件のお問い合わせもいただいているところです。この取組を上手にご活用いただき、スマート農業技術の実用化が加速されることを期待しています。

(理事、農研機構副理事長、中谷 誠)

**(公財) 農学会・日本農学アカデミー・日本学術会議育種学分科会共同主催シンポジウム****「気候変動下の食料生産の確保に向けた研究最前線」が開催されました**

2025年3月16日(日)に東京大学弥生講堂(オンライン併用)において、公益財団法人農学会、日本農学アカデミー、日本学術会議育種学分科会の共同主催、東京大学大学院農学生命科学研究科、ワールドウォッチジャパンの後援によるシンポジウム「気候変動下の食料生産の確保に向けた研究最前線」を開催しました。当日は冷たい雨にもかかわらず、会場には50名にお越しいただき、オンラインでは242名の参加がありました。

シンポジウムでは、公益財団法人農学会の丹下健会長からの開会挨拶に続いて、長谷川利拡様(農研機構農業環境研究部門)から「気候変動下の食料生産:日本の稲作への影響と適応を事例として」、林絵理様(NPO 植物工場研究会)から「ゼロエミッション植物工場~植物工場の社会的・文化的普及に向けて~」、吉橋忠様(国際農林水産業研究センター)から「作物による硝化抑制で地球環境にやさしい効率のよい食料生産を」、岩田洋佳様(東京大学大学院農学生命科学研究科)から「気候変動に 대응するデータ駆動型育種:品種改良の新たな可能性」、辻本壽様(鳥取大学乾燥地研究センター)から「遺伝資源開発による高温・乾燥耐性コムギ育種への挑戦」と題する貴重なご講演をいただきました。

地球規模での気候変動は急速に進行しており、世界の食料生産・供給に大きな影響を及ぼしています。本シンポジウムでは、地球温暖化を抑制するための緩和策と、温暖化が進行する中での食料安定供給(適応策)の二つの視点から最新の研究を紹介していただきました。

会場、オンラインから数多くのご質問をいただき、有意義なシンポジウムにすることができたと思います。ご講演いただいた先生方、ご参加いただいた皆様に改めて御礼申し上げます。(副会長 佐々木昭博)

**日本学術会議農学委員会、食料科学委員会所属分科会の最近の活動について****◎農学委員会所属****◎農業経済学分科会(委員長:中嶋康博 東京大学大学院農学生命科学研究科教授)**

2025年3月6日に第2回分科会を開催した。第26期の間に「農業経済学をめぐる現代的課題と教育研究ミッションの再定義について(仮)」の議論を行い、その結果を踏まえたシンポジウムの開催を計画している。その際に「農業経済学の研究分野の再構成と拡張:組織、教育カリキュラムへの示唆」「農学における農業経済学の役割:農学部新設ラッシュの中での課題」「経済学における農業経済学の役割:政策研究と地方創生・産業創成への貢献(国内だけでなく国際的な視野も)」といったテーマを候補にして検討を進めることになった。

**◎林学分科会(委員長:杉山淳司 京都大学大学院農学研究科教授)**

農学委員会林学分科会、統合生物学委員会・基礎生物学委員会合同生態科学分科会、環境学委員会・統合生物学委員会合同自然環境分科会主催行事として、公開シンポジウム、「これからの森林管理-木材生産と生態系保全の両立を目指して-」を2025年6月7日(土)にオンライン開催する。また、川下側の課題として、木造建造物の寿命や耐久性、環境負荷の定量的な評価、森林資源とのマテリアルバランスの問題などに焦点を当てるシンポジウムの実施に向けて議論を進めた。

**◎農学委員会・食料科学委員会・健康・生活科学委員会合同****◎IUNS 分科会(委員長:竹中麻子 明治大学農学部教授)**

IUNS 分科会は、世界が抱える栄養・健康問題の解決を目指す国際栄養科学連合(IUNS)の日本唯一の窓口として、また国内の関連学協会のまとめ役として活動をおこなっている。2025年1月に、IUNSに各賞候補者を推薦した:IUNS Living Legend Awardに1名、The Fellows of IUNS(FIUNS)に2名、Dr. Nevin S. Scrimshaw Prizeに5名。受賞者には2025年8月にフランス・パリで開催予定の国際栄養学会議で授与予定である。

また、2025年5月24日には公益社団法人日本栄養・食糧学会(JSNFS)、台湾栄養学会、韓国食品栄養科学会(KFN)との共催で国際シンポジウム「アジア若手研究者が切り拓く食品・栄養研究の最前線(Frontiers of Food and Nutrition Research Pioneered by Young Asian Researchers)」を開催予定である。

## 今後の関連シンポジウム等のお知らせ

### ○第96回(2025年度)日本農学大会

日時:2025年4月5日(土)10時より 日本農学賞授与式・読売農学賞授与式、受賞者講演

会場:東京大学弥生講堂

参加方法:(対面)直接会場にお越しください。

(オンライン)事前参加登録をしてください。

オンライン参加の申込はこちら →



10:00~10:40 日本農学賞授与式・読売農学賞授与式	
10:40~15:10 受賞者講演	
イムノバイオティクスの畜産応用基盤研究	北澤春樹
ウリ類炭疽病菌の付着器侵入の分子機構に関する研究	久保康之
巨大ゲノムを有するネギ類野菜におけるオーミックス統合解析とその遺伝育種研究への適用	執行正義
天然有機化合物の化学合成による生物機能の解明	西川俊夫
樹木による木材の形成機構と機能に関する研究	船田 良
水圏生物の行動の個体発生と群集の環境応答に関する研究	益田玲爾
『特殊害虫』の根絶に資する基礎および応用研究	宮竹貴久
15:30~16:30 パネルディスカッション「農学の課題と展望 2025 農学の芽を大きく育てるには」	

### ○公益社団法人日本栄養・食糧学会、台湾栄養学会、韓国食品栄養科学会、日本学術会議合同シンポジウム 「アジア若手研究者が切り拓く食品・栄養研究の最前線」

日時:2025年5月24日(土)9時00分~11時30分

場所:名古屋大学豊田講堂/オンラインハイブリッド開催

主催:日本学術会議食料科学委員会・農学委員会・健康・生活科学委員会合同IUNS分科会

## 事務局変更のお知らせ

令和7年(2025年)度より、公益財団法人農学会が事務局となります。

【公益財団法人農学会】〒113-8657 東京都文京区弥生1-1-1 東京大学農学部 弥生講堂内

TEL:03-5842-2210 FAX:03-5842-2237

担当:大木(農学会事務局長) E-mail: manager@nougakkai.or.jp

## 理事所感 ——シリーズ第74回

私たちは森林にさまざまな機能(生態系サービス)を期待している。政府は、国民が森林に期待する機能を、木材生産、林産物生産、災害防止、温暖化防止、水資源涵養、野生生物の生息場所確保、野外教育、保健休養、大気浄化・騒音防止などに分類して、1980年ころから継続的にアンケートを行っているが、その結果は時代によっても変遷してきた。

近年の研究により、木材や林産物の生産効率を上げるために森林の配置や林道の設計などに精度の高い地理情報やAIの利用が可能になっている。また、二酸化炭素の吸収量の分布、防災・減災や水源涵養のために利用を制限すべき地域、生物多様性の保全上重要な地域なども、地理情報化できるようになっている。野外教育や保健休養に関しても、森林タイプごとの効果に関する研究が進んでいる。

経済的な面からも、林業的なものだけでなく、カーボンクレジットや生物多様性に関わる情報が経済的な意味を持ち始めている。また、野外教育や保健休養なども、いわゆる森林サービス産業としてかなり大きな経済効果を持つと評価されてきた。しかし、こうした情報化は、それぞれ単独の分野で進んでいるものの、地域の森林を総合的に議論できる状況にはない。森林の有効な利用や、地域の活性化などを考えるとき、こうした情報の統合化を急ぐべきだと感じている。

(理事、(国研)森林研究・整備機構理事長、中静(浅野)透)

長きにわたり、大変お世話になりました。この仕事から離れることはとても寂しいです。

日本農学アカデミーの一層のご繁栄をお祈り申し上げます。

(日本学術協力財団 末次美沙子・小林智子)



## 令和7年（第19回）「みどりの学術賞」受賞者が決まりました（内閣府）

令和7年（第19回）「みどりの学術賞」は、森本幸裕氏（公益財団法人京都市都市緑化協会理事長、京都大学名誉教授）と、経塚淳子氏（東北大学大学院生命科学研究所教授）の2名に対し授与されることが決まり、4月25日に授賞式が行われました。

森本氏は「景観生態学的研究を基盤とした都市における自然再生」に関する功績として、経塚氏は「植物の分枝制御機構とその進化的成立過程の解明」に関する功績として受賞されました。

## 第29回総会は書面議決にておこないます

4月14日に開催された幹事会において、総会（例年7月末開催）は、書面議決にて開催することを決定いたしました。また、例年総会后に開催していたミニシンポジウムおよび懇親会は開催いたしません。

会員の皆さまへは、7月上旬に、総会資料を郵送いたします。同封されています返信用はがき（「書面表決書」）に、ご署名及び各議案への賛否をご記入いただき、期日までにご提出くださいますよう、お願いいたします。

議案の可決につきましては、ご提出いただいた「書面表決書」のうち、賛成が過半数を超えた場合、可決となります。ご協力のほど、お願いいたします。

## 日本学術会議農学委員会、食料科学委員会所属分科会の最近の活動について

### ◎農学委員会所属

#### ◎農学分科会（委員長：土井元章 京都大学名誉教授）

農学分科会は、持続可能な食料等の生産に資する科学的助言を行うために、生産農学に関する諸課題に係る審議を行うことを目的としている。これまで6回の分科会を開催し、「気候変動と農業の持続可能性」について、雑草学・草地学、統計学・データ科学、作物学、園芸学、土壌学などの専門分野の委員から話題提供を受けて審議を行うとともに、これまで関連する分科会等から発出されている本課題に関連する見解や報告のレビューを行ってきた。今後本分科会としてどのようにとりまとめるかを検討中であるが、まずは関連学協会との共催で本課題の審議結果を含めて研究者や一般市民に公表して議論するべく、公開シンポジウムを開催する方向で企画中である。

### ◎食料科学委員会所属

#### ◎畜産学分科会（委員長：木村直子 山形大学農学部教授）

2025年1月27日に、第26期第5回畜産学分科会を開催し、意志の表出に関するテーマの絞り込み（畜産学の教育・研究課題、あらゆる危機に備える畜産の在り方）について協議を行った。3月15日に公開シンポジウム「日本在来馬は、どこから来て、どこへ行くのか？」をオンライン開催した（参加者数約224名、日本ウマ科学会との共催）。2025年度は、公開セミナー「続・動物の繁殖の研究ってこんなに広がるの!？」（5月17日オンライン開催、公益社団法人日本繁殖生物学会との共催）、「持続可能な畜産を目指して～温暖化を防止する技術の最前線」（9月14日ハイブリッド開催、公益社団法人日本畜産学会との共催）を予定している。

### ◎農学委員会・食料科学委員会合同

#### ◎食の安全分科会（委員長：堀 正敏 東京大学大学院農学生命科学研究科教授）

機能性表示食品に関する意思の表出については、現在、科学的助言等対応委員会の査読中である。

2024年11月30日に公開シンポジウム「動物の安楽死を考える」をオンラインにて開催し、296名が参加した。開催概要は、動物の「安楽死」について、伴侶動物、産業動物、野生動物の各々の専門家から現場における状況と安楽死に関する意見を聞き、科学的な根拠と手法に関して討議した。第26期の意思の表出のテーマについてさらに討議を進めるとともに、食の安全、リスクに関するシンポジウムを計画中である。

#### ◎CIGR 分科会（委員長：澁澤栄 東京農工大学卓越リーダー養成機構特任教授、副委員長：高山弘太郎 豊橋技術科学大学大学院工学研究科教授/愛媛大学大学院農学研究科教授）

CIGR 分科会は国際農業工学会（CIGR）の国際学術団体対応分科会であり、世界の食料生産・環境問題の解決に貢献するとともに、国際的な視点で農業工学とその技術の進歩発展に資する活動を推進している。スマート農業の国際

的動向を注視しつつ、次回の Congress・Conference に向けた対応を協議している。また、国内での活動強化のために、農業情報システム学分会および農学委員会農業生産環境工学分会と共同主催の公開シンポジウムを2025年9月に開催予定である。

## シンポジウムのご案内

---

### ○農研機構 NARO 開発戦略センターフォーラム

農研機構は、食料安全保障、農業・食品産業の競争力強化、生産性向上と環境保全の両立に貢献することを目標に、長期ビジョンに基づく研究開発戦略を立案し、農業・食品分野における科学技術イノベーションの創出を推進している。本フォーラムでは、農研機構のシンクタンク「NARO 開発戦略センター」による最新の調査研究を基に、産業界、農業界、学術界、行政との意見交換を通じて技術開発の方向性を検討し、新たな連携を構築するとともに、課題解決に向けた連携強化を図る。

日時:2025年5月26日(月)13時30分~18時00分 ※17:20~18:00 ネットワーキング(自由参加)

開催場所:イイノホール&カンファレンスセンター

主催:国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構

申し込み:<https://peatix.com/event/4382918> 締切:5月16日(定員200名、申し込み多数の場合は抽選)

### ○「続・動物の繁殖の研究ってこんなに広がるの!?!」

前は産業動物の繁殖学研究や技術から派生し、動物園の現場、宇宙科学、医療領域などにおいて、SDGs 目標との関わりから社会的貢献をし得る繁殖学の基礎研究や新技術の開発を紹介。引き続き、動物の繁殖学研究から派生した成果が、ニュースで見聞きした情報や私たちを取り巻く社会、加えて私たち自身とどのようにつながっているのか、学術の重要性や社会的意義などについて、分かり易く解説を行う。

日時:2025年5月17日(土)13時00分~15時20分

場所:オンライン(zoom ウェビナー)

主催:公益社団法人日本繁殖生物学会、日本学術会議食料科学委員会畜産学分会

### ○「人口減少社会における小規模分散型社会の実現 —地域総合農学の視点から—」

2024年5月29日に食料・農業・農村基本法が四半世紀ぶりに改正され、そこでは、農業生産に対する人口減少の厳しい影響を踏まえ、国内農業の方向性として、「生産性の向上」、「付加価値の向上」、「環境負荷低減」が位置づけられた。本シンポジウムは、地域総合農学の視点から、人口減少社会における小規模分散型社会の実現に貢献する技術や政策などを紹介、現場での課題などを取り上げ、農業・農村の未来を考える。

日時:2025年6月6日(金)13時00分~16時00分

場所:オンライン(zoom ウェビナー)

主催:日本学術会議農学委員会地域総合農学分会

## 理事所感 —シリーズ第75回

---

2023年10月に東京証券取引所が開設したカーボン・クレジット市場に、今年の1月から、Jクレジット「農業(バイオ炭)」と「農業(中干し期間の延長)」が加わった。前者は土壌炭素貯留、後者は水田から発生するメタン排出削減の方法論に基づくもので、カーボンニュートラルに向けた農業分野での貢献がマネタイズされ、相対での取引に加えて、市場での取引という形でも経済活動に組み入れられた。このうち中干し期間の延長は、2023年3月にJクレジット方法論として登録されて以来、今年の1月までに民間企業によるプロジェクト22件が登録され、うち8件で約2万トンCO<sub>2</sub>トンのクレジットが認証されている。従来から生産者が実施する管理内容を大きく変えずに、メタン削減に貢献できる点がアドバンテージだ。4月15日に改定された農林水産省の新たな地球温暖化対策計画では、この水田中干し延長の普及率を、2022年の0.9%から2040年までに38%へ引き上げることが目標とされている。一方で、カーボン・クレジットの方法として、生産現場での追加的コストにどう対処していくか、農業分野での貢献を広げていくために技術開発として取り組むべきことは多い。

(理事 井手 任 農研機構 研究推進IV、知財・国際標準化担当理事)

## 事務局変更について

---

本年4月より事務局は(公財)農学会に委託されました。しばらくは下記アドレスが連絡先となります。

事務局アドレス:manager@nougakkai.or.jp または zaidan@nougakkai.or.jp



## 日本農学アカデミー会報 第 43 号が発行されました

会報第 43 号「能登の今 ―令和 6 年能登半島地震による農林水産業の被害と復興への展望―」が 6 月 1 日に発行され、ホームページに掲載されました。是非、ご覧ください。

谷内江昭宏 創造的復興とは何か

―能登半島地震から考える次世代の日本と未来への希望、大学が果たすべき役割―

大丸裕武 能登半島地震で発生した土砂災害の特徴

橋谷田豊 石川県立大学の復興支援プロジェクトと畜産への震災の影響

木谷洋一郎 能登半島の漁港が受けた被害について

山下博之 能登観光再興の一助に ―日本一非効率な千枚田で米づくり―

西出穰 能登半島地震から 10 か月 ―酪農の現状と復興への課題―

編集後記

## 新入会員をお迎えしました

桐 博英氏 農研機構 農村工学研究部門所長

若生忠幸氏 農研機構 東北農業研究センター所長

## 第 29 回総会は書面議決にておこないます

4 月 14 日に開催された幹事会において、総会（例年 7 月末開催）は、書面議決にて開催することを決定いたしました。また、総会後に開催していましたがミニシンポジウムならびに懇親会は中止といたします。

会員の皆さまへは、7 月上旬に、総会資料を郵送いたします。同封されています返信用はがき（「書面表決書」）に、ご署名及び各議案への賛否をご記入いただき、期日までにご提出くださいますよう、お願いいたします。

議案の可決につきましては、ご提出いただいた「書面表決書」のうち、賛成が過半数を超えた場合、可決となります。ご協力のほど、お願いいたします。

## 第 24 回日本農学進歩賞の推薦について

第 24 回日本農学進歩賞の推薦について、公益財団法人農学会より案内が届きました。

日本農学アカデミー会員には、推薦権が付与されています。詳細ならびに推薦方法につきましては、公益財団法人農学会ホームページをご覧ください。

農学会ホームページ：<http://www.nougaku.jp/> 公募期間：7 月 1 日（火）～7 月 31 日（木）

## 日本学術会議農学委員会、食料科学委員会所属分科会の最近の活動について

### ◎農学委員会所属

#### ◎応用昆虫学分科会（委員長：池田素子 名古屋大学大学院生命農学研究科教授）

2025 年 6 月 28 日に公開シンポジウム「昆虫科学はおもしろい～国際昆虫学会議を終えて未来の昆虫科学者たちへ～」を、日本昆虫科学連合との共催でオンライン開催する予定である。「高等教育機関における昆虫学教育のあり方（または昆虫教育の現状）（仮）」について、見解または報告を今期中に発出する予定で、分科会内にワーキンググループを設けて検討を進めている。

### ◎食料科学委員会所属

#### ◎水産学分科会（委員長：大越和加 東北大学大学院農学研究科教授）

第 26 期第 3 回水産学分科会を 2024 年 10 月 25 日、第 4 回水産学分科会を 2025 年 3 月 14 日に開催し、公開シンポジウム「地球規模の変化に対応したレジリエントな水産業―水産業を評価するための基準を考え直す―」を 2025 年 3 月 14 日に開催した。そこでの議論を通し、水産業に対する新たな評価軸について、引き続き関連学協会と連携・協力しながら審議し、情報発信に努める予定である。

## ◎農学委員会・食料科学委員会合同

### ◎農業情報システム学分科会（委員長：高山弘太郎 豊橋技術科学大学大学院工学研究科教授／愛媛大学大学院農学研究科教授）

農業情報システムとしてのデジタルツインのあり方について検討を進め、関連学会での議論を深めている。また、スマート農業に関する ISO 国際ワークショップ協定 (IWAs) への対応について引き続き検討を行った。意思の表出に向けた検討も継続しており、2024 年 9 月に農学委員会農業生産環境工学分科会、および、CIGR 分科会と共同主催のシンポジウムを計画している。

### ◎IUSS 分科会（委員長：犬伏和之 東京農業大学応用生物科学部教授／千葉大学名誉教授）

2025 年 3 月 6 日に第 4 回分科会を開催し、2025 年 7 月 26 日開催予定の公開シンポジウム「Soil health とは？土壌の健康の理解・維持向上・共有」に向け演者や共催団体などについて議論した。また意思の表出として「Soil Health (土壌の健康)：国民的理解と持続可能な管理のイノベーションの推進」の申出書案と骨子案について波多野委員から説明があり、質疑応答の後、必要箇所を修正することで、土壌科学分科会と連携して提出することを承諾した。IUSS 中間会議では次期 IUSS 会長に前英国土壌学会長 Bruce Lascelles 氏が選出された。次期役員選挙に向け、候補を提案する。WCSS 2026 (南京、2026 年 6 月 7～12 日) シンポジウム提案が公募制になり、日本からも提案が期待される。日本土壌肥料学会新潟大会 (2025 年 9 月 17～19 日) で Victor Okechukwu Chude IUSS 現会長を招き、シンポジウムを開催する。学会後に東京で若手向けイベントを企画している。2026 年開催予定の「国際窒素会議 (INIC) (京都、11 月 2～6 日)」の日本学術会議共同主催が決定した。同年開催予定の「低 pH における植物土壌相互作用国際会議 (PSILPH) (岐阜、2026 年 9～10 月頃)」への支援にあたっては IUSS の Division との関係性を明確にするように協議した。WCSS 南京の次に開催国となるカナダで 2025 年 7 月 20～25 日開催予定の IUSS Division I と Soil Security Group とカナダの学会の合同会議に小崎委員が代表者派遣されることとなった。

## シンポジウムのご案内

### ◎「これからの森林管理 一木材生産と生態系保全の両立を目指して一」

日時：2025 年 6 月 7 日 (土) 13 時 00 分～15 時 30 分 オンライン開催

主催：日本学術会議農学委員会林学分科会、統合生物学委員会・基礎生物学委員会合同生態科学分科会、環境学委員会・統合生物学委員会合同自然環境分科会

### ◎「BVOC 研究の新展開 一進化論から新規計測法、大気質影響までの最新の知見一」

日時：2025 年 6 月 27 日 (金) 13 時 00 分～17 時 00 分 オンライン開催

主催：日本学術会議農学委員会農業生産環境工学分科会、大気環境学会植物分科会、統合生物学委員会・基礎生物学委員会合同生態科学分科会

### ◎「昆虫科学はおもしろい ～国際昆虫学会議を終えて未来の昆虫科学者たちへ～」

日時：2025 年 6 月 28 日 (土) 13 時 00 分～17 時 00 分 オンライン開催

主催：日本学術会議農学委員会応用昆虫学分科会

## 理事所感 ——シリーズ第 76 回

私は毎年、私が所属している各種アカデミーなどへの出席のためスウェーデンに出かけているので、少しスウェーデンの様子について紹介したい。スウェーデンはご存じのように第一次・第二次大戦に参加せず、両陣営と武器等の取引をしていたので、大きな富を蓄積し、戦争で疲弊することはなかった。そしてノーベル賞を設けていることから分かるように、科学技術に対する関心は高く、国の研究予算も毎年増加している。民間の研究資金を提供する財団は 5～6 ほどあり、基金のボードメンバーには国からも人が送り込まれている。毎年、王立工学アカデミーの総会では、まずスウェーデンで生まれた技術についての紹介と現在の優れた技術や研究が紹介される。昨年の農業に係るものは、農地での害虫の早期発見に AI が使われるという技術の紹介であり、農業技術といっても工業技術との融合という印象であった。その他、病院の膨大な CT スキャンデータの解析など医学分野も他分野との融合が目だった。その後の音楽演奏はロボットが弾くチェロと人が弾くバイオリンの協奏曲だった。日瑞の財団はふたつあり、夫々、日本とスウェーデンに本拠地を持ち、JSPS のストックホルムオフィスとも関係して交流事業や科学技術の支援が行われている。これらの財団や王立アカデミーを運営する人たちは互いに良く知っているだけでなく、スウェーデン中の主な大学の学長とも繋がっていて、広い分野の見識を育てている人たちである。そんなこともあり、私は今年、物理の方たちからの推薦で、今までしてきた放射線を利用した植物研究に対して Lise Meitner Award を受賞することとなった。

(副会長 中西友子)